

様式 1

本事業の自走化計画

① 自走化の実現に向けた取組内容【2ページ以内】

本学は、開学以来、建学精神である“to Advance Knowledge for Humanity”（人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見の探求）を標榜し、研究・人材育成に取り組んでいる。

本事業の採択以降、人材育成に関しては、『「心・技・体」三位一体による世界で活躍する革新的ICT人材の輩出』という構想の下で、ICTイノベーションによる世界へ羽ばたく創業の志「心」、競争力の強いICT設計・開発・活用力「技」、多文化環境における適応・調整・統合力「体」が一体となって育まれる国際環境の提供の具現化に加速的に取り組んでいる。

本事業によって、これまで、ICTグローバルプログラム全英語コースの整備・供用を開始し、安定的な留学生の受入に繋げるなど、学部グローバル化が着実に進展し、本学教育の根幹になりつつある。また、シリコンバレーの拠点を活用したインターンシッププログラムにおけるAI、IoT等の最新技術を活かしたモノづくりなどの取組によって、学生のモノづくり精神が生まれ、外部コンテストに挑戦する学生や海外留学又は海外インターンシップを希望する学生が増加している。

今後、これらの学生が建学の精神に基づき、グローバルな視点を持って地域振興プロジェクトや先進的なベンチャー起業等に積極的に関わっていけるよう、引き続き、意識付けしていくことを視野に入れ、本事業で具現化した各種施策を発展させる。

事業の自走化に向けては、学内予算への内在化に加え、クラウドファンディングの活用やプログラムフィーの徴収、寄附金の募集、国内外の企業・団体との連携強化による外部資金等の獲得に伴う基金設立の検討など、多次元にあらゆる努力をして必要な財源を確保していく。また、EMI（英語による）授業や研究発表等により、基礎英語及び専門技術英語の研鑽に引き続き取り組んでいくほか、新たに正課においても日本人を含むICTグローバル全英語コース在籍制度による学修機会を提供するなど学生の更なる英語力向上に努める。これらの取組を通して、国際交流活動の活性化と学生の自己のアイデンティティを確立させていく。

さらに、ガバナンス面では、理事長兼学長のリーダーシップが発揮できる組織体制の下、世界の社会インフラを支える人材や地域活性化と復興の推進力を持った人材を輩出する公立大学を目指してその責を果たしていく。

<SGU 主要事業>

1. 既に内在化が済んでいる事業

- 1) オナーズプログラム
- 2) ガバナンス改革

※ 既に学内等の財源で実施しており、今後とも財源を確保して継続していく。

2. 外部資金等の活用及び内在化を検討する事業

- 1) ICTグローバルプログラム
- 2) 海外派遣・創業教育事業
 - ・Aizu Geek Dojo
 - ・チャレンジャーバッジ
- 3) 広報宣伝事業

- ※1 外部資金等の活用については、以下の施策の実施及び検討を行う。
- ・ 海外インターンシッププログラム実施に当たり、国内・地域のインターンシップと同様に企業等の出資について調整を開始している。引き続き、支援企業等数及び支援額の増加を目指して調整をする。
 - ・ 海外留学プログラムに関しては、JASSO 奨学金やトビタテ奨学金等の外部資金を活用して、拡充を図る。
 - ・ 目的別の外部資金獲得のため、クラウドファンディング等を介して資金を獲得し、事業費に充てるよう、仕組みづくりの検討を行う。Aizu Geek Dojo の運営に関しても、互助会制度の導入のほかクラウドファンディングの活用などについて検討を開始している。
- ※2 学内等の財源を充当する部分に関しては、見直しをかけながら効率的な実施方法等を検討していく。
- ※3 広報宣伝事業とチャレンジャーバッジについては、大学のブランド力向上及び学生の正課外活動奨励のため、効果検証やシステムの最適化を行う。

② 取組内容の年度別実施計画【2ページ以内】

【2019年度】～【2020年度】

事業の検証及び戦略・実施計画の検討

- ① 計画的及び積極的な広報戦略
- ② 効果的・効率的な学生募集戦略と活動計画（⑤とも関連）
- ③ 事業推進体制
- ④ 学内予算への内在化
～各事業に関する学内予算の内在化の検討
- ⑤ 外部資金獲得体制と資金管理体制
～国内及び海外インターシップの企業協賛金等獲得
～奨学寄附金獲得に向けた調整開始
～クラウドファンディング獲得戦略の検討
～プログラムフィー導入の検討
～事業推進のための基金設立の検討
- ⑥ シリコンバレーインターシップのプログラム改善
- ⑦ 中・短期の海外留学プログラム及び財源の多様化
- ⑧ 互助会制度導入
- ⑨ 英語による科目数拡大
- ⑩ 日本人学生の英語力向上に向けた取組継続
- ⑪ 分野別プログラム認証の調査（AY2019）と検討

【2021年度】

2019年度から2020年度の検討結果を踏まえた事業及び実施体制等の整備・段階的な運用開始

- ① 新たな戦略に基づく広報活動の開始
- ② 新たな戦略に基づく学生募集活動の開始
- ③ 新たな事業推進体制への段階的な移行開始
- ④ 学内予算への内在化の段階的实施
～各事業に関する学内予算の内在化の段階的实施
- ⑤ 外部資金獲得体制と資金管理体制の確立
～各プログラムに関する企業協賛金・奨学寄附金等外部資金の獲得
及び検証・改善
- ⑥ 改善後のシリコンバレーインターシップのプログラム実施
- ⑦ 中・短期の海外留学プログラム及び財源の多様化
- ⑧ 互助会制度供用開始

<p>⑨ 英語による科目数拡大</p> <p>⑩ 日本人学生の英語力向上に向けた取組継続</p> <p>⑪ 分野別プログラム認証の検討終了</p>
<p>【2022 年度】</p> <p>事業及び実施体制等の整備・段階的な運用開始</p> <p>① 新たな事業推進体制への段階的な移行開始</p> <p>② 学内予算への内在化の段階的实施 ～各事業に関する学内予算の内在化の段階的实施</p> <p>③ 外部資金獲得の継続的獲得 ～各プログラムに関する企業協賛金・奨学寄附金等外部資金の獲得 及び検証・改善</p> <p>④ 中・短期の海外留学プログラムの多様化</p> <p>⑤ 日本人学生の英語力向上に向けた取組継続</p>
<p>【2023 年度】</p> <p>事業及び実施体制等の整備と新体制での運用</p> <p>① 新たな事業推進体制への段階的な移行</p> <p>② 学内予算への内在化の最終段階 ～各事業に関する学内予算の内在化の最終段階</p> <p>③ 外部資金の継続的獲得 ～各プログラムに関する企業協賛金・奨学寄附金等外部資金の獲得 及び検証・改善</p> <p>④ 中・短期の海外留学プログラムの多様化</p> <p>⑤ 日本人学生の英語力向上に向けた取組継続</p>
<p>【2024 年度以降】</p> <p>自走化による事業実施</p> <p>① 学内予算への内在化完了</p> <p>② 外部資金の継続的獲得</p> <p>③ 日本人学生の英語力向上に向けた取組継続</p>

様式 2

資金計画

事業対象経費（単位：千円） ※千円未満は切り捨て						
年度（西暦）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
補助事業経費の総額	44,000	54,000	49,000	51,409	33,628	
内 訳	補助金の金額（※1）	44,000	53,868	48,481	46,057	28,628
	自己収入その他の金額	0	132	519	5,352	5,000

年度（西暦）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
補助事業経費の総額	29,334	28,545	27,535	25,763	25,090	
内 訳	補助金の額（※1）	24,334	21,901	19,711	17,739	15,966
	自己収入その他の金額	5,000	6,644	7,824	8,024	9,124

年度（西暦）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
補助事業経費以外の 支出予定額	142,769	136,583	134,119	131,753	129,483

（※1）2014年度から2018年度までの「補助金の金額」は交付決定額（変更後）ベースで実績を記載すること。（但し、2019年度は当初交付決定額ベース。）2020年度以降の補助金の額は便宜的に2019年度の額を毎年10%減じた額を記入すること。実際の補助金の額とは異なる。

（※2）文部科学省や他省庁が実施する他の補助金（公募要領P 1 1 参照）は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

（※3）国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「自己収入その他の金額」に計上しないこと。

（※4）「補助事業経費以外の支出予定額」については、2019年～2023年において、事業対象経費ではないが、本事業（SGU）に関連して支出する予定の額を計上すること。例えば、大学独自で実施する取組として、運営費交付金に内在化した金額（公立大学の場合は運営費交付金等、私立大学の場合は私立大学経常費補助金等）や文部科学省が実施する他の補助金事業のうち、本事業の自走化に係る金額は、この欄に記入すること。

1. 取組状況

財政支援期間終了後について【4ページ以内】	
財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>(1) 本事業の自立的な継続と改善</p> <p>本事業の各プログラムの立上げにあたっては、制度の確立、プログラムやカリキュラムの開発など、新規開発のための費用が必要となる。特にグローバルプログラムを開発・稼働させ、英語オンリーの科目履修を実現するためには、特任教員（教授、准教授、助教）の採用が必須であり、またプログラムの実施支援者の増員も必要となる。</p> <p>本事業の財政支援期間の終了時においては、各基本プログラムは正規のカリキュラムとして確立され、学部・大学院の柔軟な一貫制を基本とするオナーズプログラムが完成し、グローバルプログラムも定着した状況となる。コスト面において、財政支援期間中に採用された特別教員（教授、准教授等）やその他のスタッフの中から優秀な人材を、終身かつ常勤の大学教員として計画的に採用することで、本学の自己資金によって継続可能な自立的運営体制を構築することができる。</p> <p>本事業の財政支援終了後にも、本事業によって確立された新しい方向性を、次期中期目標に盛り込むことにより、法人の健全な発展のための大きな施策として位置づけることが可能である。より具体的には、本事業の基本プログラムに関して以下の施策を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生主体で自由に学習目標の設定と早期大学院科目履修を奨励することにより、学生の自主的意欲を引き出し、大学院への進学・入学率を現在の25%から50%に上げることにより、年間の学費増収を見込むことができ、自立化の運営資金に当てることが可能となる。 ・ グローバル人材のための各種海外体験プログラムは、協定校との間での分担について、互惠の原則に基づき人材交換することで、経費の削減を図る。また協定企業との間においても共同負担を進めることによりコスト減を図り、自立的な実施を実現化する。 ・ 法人の事務処理や会議における全電子化を促進することにより、効率化が図られる。 	<p>【これまでの取組状況】</p> <p>(1) 本事業の推進体制の確立</p> <p>理事長兼学長のリーダーシップの下、高い国際性及び専門性を持った教職員の採用と学内配置、学内組織の改編等の改革を実施した。</p> <p>本事業の採択以降、平成26年度（AY2014）には、スーパーグローバル大学推進室（SGU推進室）を設置し、大学予算で専任教員を2名、SGU予算で特別教育支援者等を採用した。平成27年度（AY2015）には、グローバル推進本部（CG本部）を設置し、本学の既存の組織である国際戦略室とスーパーグローバル大学推進室との連携を強化した。平成29年度（AY2017）には、CG本部の専任の大学法人職員1名を配置するとともに、学生課の管理職員2名を事務長、事務次長として兼務させるなど、本部機能を強化した。</p> <p>その結果、学部・修士の一貫教育プログラムであるオナーズプログラムが完成し、ICTグローバルプログラムも募集、入試、教務及び学生支援に関する業務が定着したところである。</p> <p>本事業の財政支援期間の終了後も、各プログラムを継続的に展開させていくため、必要経費の既存予算への内在化や外部資金の獲得に努めるとともに、業務の改善等によるコストの削減に努めている。</p> <p>(2) 福島復興のためのICT拠点として機能拡大</p> <p>本事業採択前からの海外留学を継続的に実施しているほか、海外・国内・地域の3段階のインターンシッププログラムや海外拠点の整備を進め、福島の復興に向けたICT拠点となるための国際的な人材育成に取り組んできた。</p> <p>また、地域連携を深めるための地元企業等との協働・共催による学生の学修成果を競う場の提供も行ってきた。</p> <p>(3) オープンなグローバル大学への成長・発展</p> <p>本学の情報は、従来から実施している日英両言語による大学ホームページ等への掲載に加え、外部学生募集サイトにも掲載するなど、情報発信の強化に努めてきた。特に、THE世界大学ランキングにランクイン以降は、メディアに取</p>

(2) 福島復興のための ICT 拠点として機能拡大

本事業の特徴の一つとして、本学は復興支援センターを活用することにより、世界から英知と人材を集め、福島県災害復興のための ICT 拠点を目指すことが挙げられる。本学は 10 年後には、世界屈指の先進技術、人材、先進企業、ビジネスを引き寄せ、これらを福島ひいては日本で展開していくための上陸地点とし、新規グローバル事業の拠点として位置付ける。財政支援終了後も、福島県、会津若松市、地域の企業とともに支援体制を整備し、会津地域を新規技術やビジネスに関して最適な実証実験の場として提供する。そのための支援プラットフォームとして、人材教育やビジネス起業サービスのパッケージ化や標準化を推進していく。

(3) オープンなグローバル大学への成長・発展

会津大学の若手有力教員の成長を支援し、新しい教育研究分野を確立することにより、新世代の世界的リーダーとして、学术界・教育界に認められる。

世界をリードするオープンプロジェクトを立ち上げ公開し、グローバルな注目を集めることにより、英知・人材の集結の原動力にする。

若いリーダーの活躍により、世界のハイレベルな大学との共同プロジェクトを進め、これらのプロジェクトへの参加を通じて、大学のグローバル性をより進化させる。本学のキャンパスに留学生や外国人教員を招聘するのみならず、本学の学生が世界中に留学し、先端研究や職業体験をしたりする環境が構築される。

大学のキャンパスならびにその周辺においても、留学生、客員研究員、研究者、ビジネスマン、企業家が集まり、知的クラウドとして世界に知識と知恵を提供していく。

り上げられることも多くなっている。

また、継続的に、基本的なプログラムを実施することで、会津大学の若手有力教員の成長を支援し、新しい教育研究分野の確立に取り組んできた。

【これまでの取組における課題】

- ・インターンシッププログラム等に関する企業協賛金等の安定的な確保
- ・効果的・効率的な学生募集活動による外国人留学生の確保
- ・第三者による分野別プログラム認証の受審検討
- ・日本人学生の英語力向上
- ・大学院への進学率向上

【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）

英語によるコンピュータ理工学教育と研究を根幹に据えて、日本人学生と留学生の学修を通じた交流、地域・国内・海外研修等による地域理解と課題発見に取り組み、国内外を経験したグローバル（Global-Local）マインドを持って、ICT イノベーションによる世界へ羽ばたく創業の志＝「心」、競争力の強い ICT 設計・開発・活用力＝「技」、多文化環境における適応・調整・統合力＝「体」を備えた人材の輩出を目指す。

また、これらの人材が地域活性化と復興促進に寄与することを目指す。

(1) 自立的な推進体制の確立と事業の推進

ア 推進体制の確立

事業推進のための専任教員 2 名、専任職員 1 名、嘱託職員 1 名及び兼任管理職員 2 名を配置している現行体制の在り方の再検討を行い、効果的・効果的な推進体制を確立していく。

イ 事業の推進

学内予算への内在化や国内外の企業・団体との連携強化、クラウドファンディングの活用等による外部資金等の獲得について検討を進めながら、以下の事業を推進していく。

なお、学内予算の内在化は、事業内容の効果検証に基づく継続的な改善によって、業務量を軽減しながら、段階的に実施していく予定である。

(ア) オナーズプログラム事業

奨学金・活動費支給のための予算措置は既に大学予算に内在化している。プログラムの管理運用・認定等の事務に関わる業務は、段階的に既存組織に移管する予定である。

(イ) ICT グローバルプログラム全英語コース

英語によるコンピュータ理工学教育は、本学を特徴づける柱であることから、英語による科目数を拡大するとともに、ICTG 在籍制度を活用し、より多くの日本人学生が英語で学ぶ機会を増大させることで、日本人学生の英語力の向上を目指す。

また、リクルーティング活動を効率的・効果的に実施することで、経費の縮減を図りながら、出願要件の多様化等により外国人留学生の獲得に努めていく。

さらに、日本人学生と留学生との交流を促す取組の強化を通して、マルチカルチャーキャンパスの充実を図る。

(ウ) 海外派遣・創業教育事業

派遣事業ごとに到達目的を明確にし、大学予算と外部資金等の獲得によりプログラムの発展深化を図る。

インターンシップに係る学生旅費等は、国内インターンシップは企業負担、海外インターンシップは大学予算及び企業等からの支援により賄う。

なお、シリコンバレーインターンシップは、イノベーションと創業精神を養う会津大学を特徴づけるプログラムであり、地域社会へのインパクトもあることから、より高い成果を望めるプログラムに改善していく。

海外の3拠点（アメリカシリコンバレーオフィス、中国2拠点）は、シリコンバレーオフィスの賃借料の財源の検討を進めながら、引き続き、管理運営していく。

中・短期の海外留学プログラムは、派遣先やプログラム数を増やすなど多様化を図り、より学生のニーズに合わせたプログラムを構築していく予定である。一方で、プログラムフィーを徴収する受入・派遣事業についても実施の検討を行う。

正課外活動に関して、Aizu Geek Dojo は、互助会制度を導入し、材料費等に充当する。

また、チャレンジャーバッジ制度については、引き続き管理運営していくこととし、学生の主体的な課外活動の振興に継続して努め、イノベーションや創業精神を育成していく。

(エ) ガバナンス改革

ガバナンス改革は、既に学内予算への内在化が完了している。学内教職員の兼務による外部資金獲得体制及び資金管理体制を確立していく予定である。また、第三者による分野別プログラム認証の受審は、平成30年（AY2018）及び令和元年（AY2019）の調査結果を基に検討を行う。

(オ) 広報宣伝事業とその他

会津大学のグローバル教育、突出したスキルや活動経験を有する学生の情報は、計画的かつ積極的な広報戦略に基づき、各種媒体を活用して地域や全世界に発信し、本学のブランド力向上と安定的な学生の確保に繋げる。

(2) 福島復興のための ICT 拠点として機能拡大

これまでに築いてきた地元及び国内外の企業等との関係を一層深化させることで、事業実施のための支援金の確保を含め、協働関係を強固なものとしていく。

また、地元自治体及び任意団体等との国際交流関係を、福島復興に寄与する互助的な関係へと発展させることで、国際交流のみならず地域及び産業振興、ひいては福島復興のための原動力となるような SGU 事業へと育てていく。

(3) オープンなグローバル大学への成長・発展

各プロジェクトへの参加を通して、大学のグローバル性をより進化させる。留学生や外国人教員の増員のみならず、日本人学生が世界各地に留学し、先端的研究に従事したり職業体験をしたりする環境を構築する。

本学の教育情報の公開に留まらず、世界各地から地域に至る研究者、企業経営者との協働体制を築き、世界に知識と知恵を提供していく知的クラウドを形成していく。